

社会福祉充実残額

令和 5年 3月31日現在

項目		金額
第一号	活用可能な財産	
	資産	1,720,258,872
	(1000)資産の部合計	1,720,258,872
	負債(△)	281,556,697
	(2000)負債の部合計	281,556,697
	基本金(△)	62,791,862
	(3111)第1号基本金	53,550,837
	(3112)第2号基本金	9,241,025
	国庫補助金等特別積立金(△)	568,363,947
	(3131)国庫補助金等特別積立金	568,363,947
	合計(a)	807,546,366
第二号	事業用不動産等	0
	財産目録により特定した事業対象不動産等の合計額	767,584,612
	対応基本金(△)	62,791,862
	(3111)第1号基本金	53,550,837
	(3112)第2号基本金	9,241,025
	国庫補助金等特別積立金(△)	568,363,947
	(3131)国庫補助金等特別積立金	568,363,947
	対応負債(△)	166,225,000
	(2116)1年以内返済予定設備資金借入金	90,164,000
	(2117)1年以内返済予定長期運営資金借入金	3,996,000
	(2211)設備資金借入金	48,049,000
	(2212)長期運営資金借入金	24,016,000
	再取得に必要な財産	208,488,356
	将来の建替に必要な費用	58,857,483
	建替までの間の大規模修繕に必要な費用	29,500,871
	設備・車輛等の更新に必要な費用	120,130,002
	必要な運転資金	280,872,455
	年間事業活動支出の3月分(年間事業活動支出 × 3 ÷ 経過月数)	280,872,455
	(8500)事業活動支出計	1,123,489,820
	合計(b)	489,360,811
	社会福祉充実残額(a)-(b)	318,180,000
	計算の特例：該当	(再取得に必要な財産+必要な運転資金)-年間事業活動支出
		-634,129,009
		再取得に必要な財産+必要な運転資金
		489,360,811
		年間事業活動支出
		1,123,489,820
		(8500)事業活動支出計
		1,123,489,820
	特例による控除額(c)	事業用不動産等+年間事業活動支出
		1,123,489,820
	社会福祉充実残額(a)-(c)	※1万円未満を切り捨て
		-315,940,000